



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 日立化成工業株式会社
コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション センタ長 (氏名) 丸山 寿
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5381-2370

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	497,452	9.3	43,471	13.4	45,042	23.4	18,943	△19.4
22年3月期	455,287	△6.8	38,341	92.3	36,506	120.9	23,509	758.0

(注) 包括利益 23年3月期 15,711百万円 (△38.9%) 22年3月期 25,701百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	90.96	—	7.0	10.5	8.7
22年3月期	112.88	—	9.1	8.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,396百万円 22年3月期 1,091百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	432,184	290,311	63.6	1,320.30
22年3月期	426,586	282,602	62.9	1,289.11

(参考) 自己資本 23年3月期 274,955百万円 22年3月期 268,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	44,015	△35,748	△6,823	96,775
22年3月期	56,497	△20,003	△12,622	97,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	6,664	28.3	2.6
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,497	39.6	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては未定です。開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的に算定することが困難なため未定としました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	208,364,913 株	22年3月期	208,364,913 株
23年3月期	113,682 株	22年3月期	109,761 株
23年3月期	208,253,017 株	22年3月期	208,259,728 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	262,849	17.6	20,760	3.7	26,667	32.1	17,415	1.4
22年3月期	223,468	0.1	20,017	55.0	20,191	32.9	17,180	647.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	83.62	—
22年3月期	82.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	263,134		206,929		78.6		993.65	
22年3月期	258,806		197,170		76.2		946.77	

(参考) 自己資本 23年3月期 206,929百万円 22年3月期 197,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他関連する事項については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国において、個人消費の持ち直しを背景に、景気は緩やかながらも回復過程を辿り、中国やインドをはじめとする新興国においても、個人消費等の内需を中心に景気拡大が続きました。また、欧州経済も国により差異は見られますものの、概ね回復基調のうちに推移しました。

一方、日本経済は、家電エコポイント制度の縮小やエコカー補助金の終了の影響により第3四半期には足踏み状態に陥りましたものの、年明け後には輸出や企業の生産活動が持ち直すなど、回復軌道に復する兆しが見られました。しかし、本年3月に発生した東日本大震災により、甚大な打撃を受けました。

当社グループでは、茨城県県西地区及び千葉県に所在の製造拠点は、損傷が比較的軽微でありましたが、茨城県日立地区、鹿島地区及び栃木県に所在の製造拠点では、一部の製造設備に損傷が見られました。この影響から、多くの製造拠点が操業を一時停止しましたが、グループの総力を挙げて復旧に努めた結果、ほぼすべての製造拠点で生産活動を再開することができました。しかし、福島県浪江町に所在の浪江日立化成工業(株)及び浪江日本ブレーキ(株)につきましては、いずれも福島第一原子力発電所の事故に起因する行政措置により、構内への立入りができないため、復旧のめどが立っておりません。

年度末に至り未曾有の大震災に見舞われた2011年3月期でありましたが、当社グループは年度を通じ、新事業・新製品の創出、成長分野への経営資源の重点投入、海外事業の強化等の諸施策を推進し、グローバル規模での事業の拡大に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高は4,974億52百万円(前年度比9.3%増)となり、連結営業利益は434億71百万円(前年度比13.4%増)を計上することができました。一方、連結当期純利益につきましては、東日本大震災で被害を受けた固定資産の減損や生産設備の復旧費用等を特別損失として計上したことなどから、189億43百万円(前年度比19.4%減)となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載)。

機能材料セグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の4.7%増に当たる2,519億84百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国におけるデジタル家電等の需要増により、前年度実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、競争激化の影響等により、前年度実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、需要回復を背景に、前年度実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、液晶ディスプレイ回路の表面保護向けの採用が拡大し売上が増加したほか、ハイブリッド自動車用モーター向けの需要拡大により、前年度実績を上回りました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上増により、前年度実績を上回りました。

カーボン製品は、電刷子が自動車用の需要回復に伴い売上増を示したため、前年度実績を上回りました。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要回復により売上が増加し、前年度実績を大幅に上回りました。

ハ. 樹脂材料

塗料用樹脂は、建材向け等の売上が伸長し、前年度実績を上回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減少に伴い、前年度実績を下回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、中国における液晶テレビの需要減等により、前年度実績を下回りました。

非接触式ICカード・タグは、公共分野での採用拡大により、前年度実績を上回りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、半導体パッケージ用基板向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

感光性フィルムは、中国の旺盛な需要を取り込み、前年度実績を上回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の14.4%増に当たる2,454億68百万円となりました。

イ. 自動車部品

内・外装成形品、摩擦材及び粉末冶金製品は、自動車市場の回復により、前年度実績を上回りました。

ロ. 電子部品

配線板は、半導体テスター関連の回復に加え、モバイル機器向けの需要が増加しましたが、為替の影響により、前年度実績並みとなりました。

ハ. その他

電池は、環境対応自動車向けの需要増により、新車用が売上を伸ばしたことに加え、補修用の採用も拡大し、前年度実績を大きく上回りました。

コンデンサは、風力発電向けに売上を伸ばし、前年度実績を上回りました。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬を中心に売上を伸ばしたことにより、前年度実績を上回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、震災による製造設備の損傷、操業停止等の直接被害と個人の消費マインドの減退とが相俟って企業収益を圧迫し、これにより個人消費の冷え込みに拍車がかかることが懸念されるなど、景気は一時的に停滞局面を迎えるものと思われま

す。当社グループは、震災により一部製品の供給に支障を来し、お客様にご迷惑をおかけした事実を真摯に受け止め、生産拠点の再編によるリスク分散に努めると同時に、厳しい経営環境を克服するため、グループの総力を結集し、当社グループの事業基盤の再構築を図り、将来の発展の礎を強化してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的に算定することが困難なため未定となりました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から55億98百万円増加し4,321億84百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が134億65百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から21億11百万円減少し1,418億73百万円となりました。主に未払法人税等が減少し、流動負債が36億79百万円減少したことによるものです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から77億9百万円増加し2,903億11百万円となりました。その他の包括利益累計額合計が51億69百万円減少する一方、主に利益剰余金が増加し、株主資本が116億61百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から8億28百万円減少し、967億75百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して124億82百万円少ない、440億15百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して157億45百万円多い、357億48百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して57億99百万円少ない、68億23百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
自己資本比率(%)	51.8	56.6	64.1	62.9	63.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	122.0	84.7	62.7	98.6	81.5
債務償還年数(年)	0.8	0.6	0.6	0.4	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	39.2	46.9	53.3	87.3	74.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

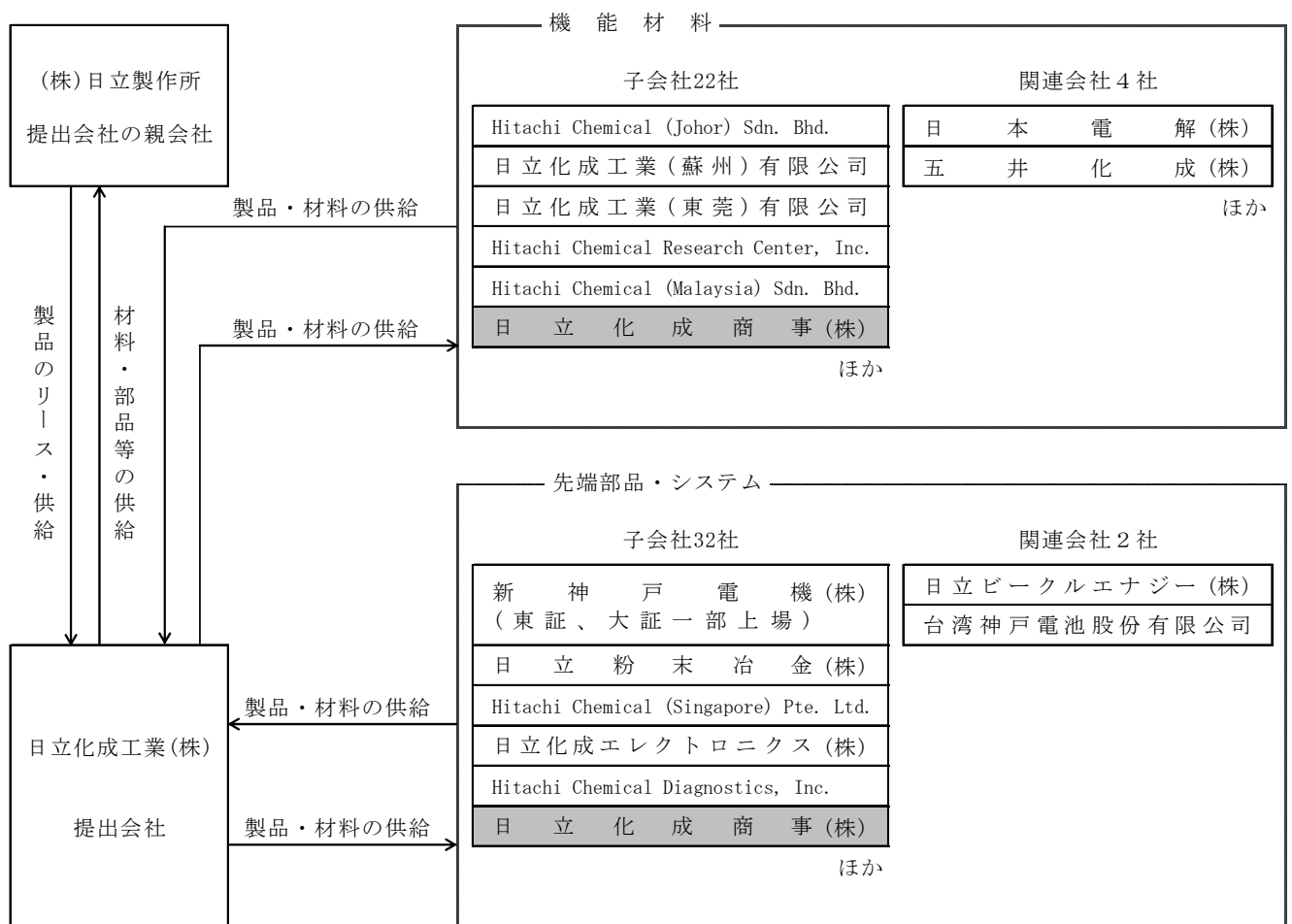
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、第2四半期末配当金1株当たり18円と合わせ、年間で前期実績から4円増配の1株当たり36円を予定しております。次期の配当予想につきましては、開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

2. 企業集団の状況

2011年3月末日現在



(注) 1. は、販売・サービス会社を示しています。

2. 当社グループにおいて、日立化成商事(株)を含む3社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社は、高度で幅広い「材料技術」と「加工技術」を複合・融合し、常に時代を拓く技術、製品、サービスを提供し続けることによって、豊かな人間生活とより良い社会の実現を目指します。
- ② 当社は、未知の領域に踏み出す勇気とチャレンジ精神をもって、時代に先駆けた「新たな価値」を創造することで、顧客と社会の様々な課題に対し、最適な解を迅速に提供します。
- ③ 当社は、顧客と社会の信頼に必ず応え、企業としての責任を全うします。そのために、常に環境に配慮しつつ、一人一人が基本と正道を守り、真の顧客満足を追求します。
- ④ 当社は、経営のあらゆる側面において、法令遵守と企業倫理の向上、労使協調及び無事故無災害に徹するほか、企業行動基準（社規第963号）に掲げる行動指針並びにその実施要領に則って行動します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、前述の「会社の経営の基本方針」に定める目指す姿を実現するためには、これまで以上に企業の社会的責任を果たしつつ、市場の状況に過度に左右されることなく継続的に増収増益を達成するとともに、利益率を高めることが必須と考え、以下の施策に取り組んでおります。

① 基盤材料技術の強化をベースとした新事業・新製品の創造

- イ. 多様な基盤材料技術を強化し、当社の技術の源泉であるポリマーテクノロジーに遡って優位性、差別化を発揮する新製品の開発を促進すること。
- ロ. 常に研究開発資源の最適配置を行い、開発期間の短縮等研究開発効率を向上させ、低コスト化技術の開発促進、新製品売上高の比率向上を図ること。
- ハ. 顧客が望む最適材料、最適サービス、最適解を一連の材料とサービスのシステムとして顧客に提供することにより、顧客の価値創造に貢献する当社のビジネスモデル「マテリアル・システム・ソリューション」に徹し、顧客にソリューションを提供する新製品開発を促進すること。
- ニ. 当社グループの現行事業を補完する、または新事業創造に資する事業、技術等の経営資源を外から取り込む戦略的アライアンスを推進し、研究開発、新事業創造のスピード向上を図ること。

② 経営資源の最適配置による増収増益基盤の構築

- イ. 事業リスクを分散するためライフサイクルの異なる多様な事業展開を図る一方で、限られた経営資源の有効活用を図るため事業の選択と集中を進め、バランスの取れた収益力のある事業ポートフォリオを構築すること。
- ロ. 強い事業の集合体としてシナジー効果を発揮し、連結収益力の飛躍的向上を果たすこと。

③ グローバル市場での事業拡大推進

- イ. 事業規模拡大を確実に実行するため、国内に比較し成長期待の高い、新興国等海外市場向け売上を伸ばすこと。
- ロ. 現地生産、現地販売比率を高めることにより、品質・価格・納期の現地適応能力を向上させ、事業拡大のための好循環を確立すること。
- ハ. 上記内容実現のための基盤となる、現地人材の育成、及び個別事業と地域運営機能を整合させる体制構築を実現すること。

④ 業務生産性の改革によるグループ経営効率の向上

- イ. 従業員一人当たり売上高を改善するとともに、グループ人員の適正化に努め、最小限の人員で最大限の成果を挙げる体制を構築すること。
- ロ. グループ会社間の重複事業、低収益事業の整理、統合を推進すると同時に、グループ内のシナジー効果の極大化を図るほか、連結子会社数の適正化、グループ会社の売上高利益率の向上、グループ各社に共通する間接業務の重複回避に努めること。

⑤ 企業の持続的成長を可能とする社会的責任の履行と環境経営の実践

- イ. 環境保全と経営を両立させ、環境への取組みを経営効率にまで高めた環境経営を実践すること。
- ロ. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化と企業倫理の確立に努めること。
- ハ. 社会貢献活動に積極的に取り組み、良き企業市民として企業の社会的責任を果たすこと。

⑥ 次世代を担う人材の育成

- イ. 次世代の当社グループを担う中核人材を育成するため、全グループから優れた人材を選抜の上、教育を実施すること。
- ロ. 部門、グループ横断的な人材のローテーションを積極的に進めるほか、ナレッジ・マネジメントを実践し、知的資産の共有を促進すること。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,434	39,984
受取手形及び売掛金	105,059	106,939
有価証券	—	5,691
製品	16,504	16,782
仕掛品	9,306	9,651
原材料	10,727	12,150
繰延税金資産	10,040	8,904
関係会社預け金	64,169	56,911
その他	12,180	15,697
貸倒引当金	△4,734	△2,559
流動資産合計	256,685	270,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,089	126,942
減価償却累計額	△84,420	△86,963
建物及び構築物（純額）	42,669	39,979
機械装置及び運搬具	317,539	313,998
減価償却累計額	△266,145	△265,037
機械装置及び運搬具（純額）	51,394	48,961
土地	19,220	18,173
建設仮勘定	4,584	4,191
その他	61,879	61,763
減価償却累計額	△53,102	△52,554
その他（純額）	8,777	9,209
有形固定資産合計	126,644	120,513
無形固定資産	5,737	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	20,114	17,275
繰延税金資産	7,494	8,126
その他	10,835	10,375
貸倒引当金	△923	△814
投資その他の資産合計	37,520	34,962
固定資産合計	169,901	162,034
資産合計	426,586	432,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,586	52,741
短期借入金	11,763	12,895
未払費用	22,167	20,622
未払法人税等	11,308	6,525
災害損失引当金	—	2,461
その他	12,498	13,399
流動負債合計	112,322	108,643
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,492	4,031
退職給付引当金	15,552	16,044
役員退職慰労引当金	1,456	1,339
負ののれん	645	—
その他	1,517	1,816
固定負債合計	31,662	33,230
負債合計	143,984	141,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	227,754	239,422
自己株式	△181	△188
株主資本合計	279,140	290,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,985	1,553
繰延ヘッジ損益	△20	△41
為替換算調整勘定	△12,642	△17,358
その他の包括利益累計額合計	△10,677	△15,846
少数株主持分	14,139	15,356
純資産合計	282,602	290,311
負債純資産合計	426,586	432,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	455,287	497,452
売上原価	342,415	373,214
売上総利益	112,872	124,238
販売費及び一般管理費	74,531	80,767
営業利益	38,341	43,471
営業外収益		
受取利息	337	301
受取配当金	143	231
持分法による投資利益	1,091	1,396
受取ロイヤリティー	1,077	1,395
負ののれん償却額	837	645
その他の収益	3,303	3,539
営業外収益合計	6,788	7,507
営業外費用		
支払利息	639	613
固定資産処分損	1,434	1,092
製品補修費	1,524	—
為替差損	1,108	1,118
その他の費用	3,918	3,113
営業外費用合計	8,623	5,936
経常利益	36,506	45,042
特別利益		
段階取得に係る差益	—	392
貸倒引当金戻入額	—	2,317
特別利益合計	—	2,709
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	620
減損損失	—	1,840
災害による損失	—	※1 10,274
特別損失合計	—	12,734
税金等調整前当期純利益	36,506	35,017
法人税、住民税及び事業税	12,957	13,411
法人税等調整額	△1,424	575
法人税等合計	11,533	13,986
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,031
少数株主利益	1,464	2,088
当期純利益	23,509	18,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△443
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	—	△4,736
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△116
その他の包括利益合計	—	※2 △5,320
包括利益	—	※1 15,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,774
少数株主に係る包括利益	—	1,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,454	15,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
前期末残高	36,113	36,113
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	36,113	36,113
利益剰余金		
前期末残高	210,554	227,754
当期変動額		
剰余金の配当	△6,248	△7,289
当期純利益	23,509	18,943
自己株式の処分	△1	—
持分法の適用範囲の変動	△60	—
その他	—	14
当期変動額合計	17,200	11,668
当期末残高	227,754	239,422
自己株式		
前期末残高	△138	△181
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△43	△7
当期末残高	△181	△188
株主資本合計		
前期末残高	261,983	279,140
当期変動額		
剰余金の配当	△6,248	△7,289
当期純利益	23,509	18,943
自己株式の取得	△44	△8
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	△60	—
その他	—	14
当期変動額合計	17,157	11,661
当期末残高	279,140	290,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	533	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,452	△432
当期変動額合計	1,452	△432
当期末残高	1,985	1,553
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△21
当期変動額合計	△13	△21
当期末残高	△20	△41
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,744	△12,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898	△4,716
当期変動額合計	△898	△4,716
当期末残高	△12,642	△17,358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,218	△10,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	△5,169
当期変動額合計	541	△5,169
当期末残高	△10,677	△15,846
少数株主持分		
前期末残高	12,823	14,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316	1,217
当期変動額合計	1,316	1,217
当期末残高	14,139	15,356
純資産合計		
前期末残高	263,588	282,602
当期変動額		
剰余金の配当	△6,248	△7,289
当期純利益	23,509	18,943
自己株式の取得	△44	△8
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	△60	—
その他	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,857	△3,952
当期変動額合計	19,014	7,709
当期末残高	282,602	290,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,506	35,017
減価償却費	31,666	28,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	629	△2,187
受取利息及び受取配当金	△480	△532
支払利息	639	613
持分法による投資損益 (△は益)	△1,091	△1,396
有形固定資産の売却損益 (△は益)	1,174	799
減損損失	—	※1 6,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,365	△4,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,223	△1,951
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,919	1,320
未払金の増減額 (△は減少)	△2,048	△290
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	607	492
その他	2,055	△3,011
小計	56,988	60,211
利息及び配当金の受取額	1,348	1,997
利息の支払額	△647	△590
法人税等の支払額	△5,174	△18,236
法人税等の還付額	3,982	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,497	44,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,499
有形固定資産の取得による支出	△20,894	△27,511
有形固定資産の売却による収入	681	479
投資有価証券の取得による支出	△1,555	△3,133
投資有価証券の売却による収入	654	281
信託受益権の取得による支出	—	△5,770
信託受益権の償還による収入	—	6,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,596
その他	1,111	△1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,003	△35,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,336	△2,323
長期借入れによる収入	480	3,226
長期借入金の返済による支出	△54	△54
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△6,248	△7,289
少数株主への配当金の支払額	△234	△287
その他	△230	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,622	△6,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	△2,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,639	△942
現金及び現金同等物の期首残高	73,964	97,603
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	114
現金及び現金同等物の期末残高	97,603	96,775

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、特別損失として620百万円を計上しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④ 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるHitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd. (旧商号: Siam HPM Co., Ltd.) 他1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために、当連結会計年度より、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、各社の2010年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1. 災害による損失

2011年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産の減損損失	4,715百万円
固定資産の減却損	63百万円
たな卸資産の評価損及び減却損	1,825百万円
操業休止期間中の固定費	1,844百万円
地震保険受取見込額	△1,007百万円
原状回復費用・撤去費用等	2,834百万円

なお、原状回復費用・撤去費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)

※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,050 百万円
少数株主に係る包括利益	1,651
計	25,701
※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,554 百万円
繰延ヘッジ損益	△25
為替換算調整勘定	△771
持分法適用会社に対する持分相当額	△30
計	728

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)

※ 1. 減損損失に関する事項

当連結会計年度の減損損失 6,555 百万円には、「災害による損失」として計上した固定資産の減損損失 4,715 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品、セラミックス 樹脂材料 塗料用樹脂、粘着フィルム、ディスプレイ用回路接続フィルム、接着剤、非接触式ICカード・タグ 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 内・外装成形品、摩擦材、粉末冶金製品 電子部品 配線板 その他 電池、コンデンサ、診断薬・装置

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売 上 高	240,704	214,583	455,287	—	455,287
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,581	487	4,068	(4,068)	—
計	244,285	215,070	459,355	(4,068)	455,287
セグメント利益	32,183	6,236	38,419	(78)	38,341
セグメント資産	254,526	173,110	427,636	(1,050)	426,586
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	16,264	15,402	31,666	—	31,666
持 分 法 適 用 会 社 へ の 投 資 額	4,302	2,415	6,717	—	6,717
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	9,520	11,464	20,984	—	20,984

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売 上 高	251,984	245,468	497,452	—	497,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,590	440	9,030	(9,030)	—
計	260,574	245,908	506,482	(9,030)	497,452
セグメント利益	31,075	12,387	43,462	9	43,471
セグメント資産	261,844	171,951	433,795	(1,611)	432,184
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	14,702	14,283	28,985	—	28,985
持 分 法 適 用 会 社 へ の 投 資 額	4,340	1,204	5,544	—	5,544
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	14,159	17,953	32,112	—	32,112

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	259,914	163,267	32,106	455,287

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	281,352	181,535	34,565	497,452

(2) 有形固定資産

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	92,874	24,064	3,575	120,513

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
	円		円
1株当たり純資産額	1,289.11	1株当たり純資産額	1,320.30
1株当たり当期純利益	112.88	1株当たり当期純利益	90.96
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	23,509	18,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,509	18,943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,260	208,253
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 44千株	—————

(重要な後発事象)

該当事項なし